

住まいの再建に関する調査結果について

○平成29年11月、仮設住宅入居者（県内17,507世帯）を対象に今後の住まいの再建状況を調査。

※県内市町村営住宅（約700）及び県外公営住宅等（約300）は別途調査中

○回答率は93%（16,267世帯） ※H30.1.12現在

○調査の概要は、下記のとおりです。

【概要】

①回答率について

回答率は93%（建設型93%、借上型93%）

	対象世帯	回答数	回答率
全体	17,507	16,267	93%
建設型	3,845	3,569	93%
借上型	13,662	12,698	93%

H29.6 調査回答率：89%

②住まいの再建先について

住まいの再建先は、自宅が5割、民間賃貸住宅が3割、公営住宅が2割

	自宅		民間賃貸住宅		公営住宅		その他		未定 <small>（まだ決めていないなど）</small>	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全体	8,169	48%	5,577	33%	2,783	16%	237	1%	142	1%
建設型	2,224	61%	94	3%	1,172	32%	56	2%	75	2%
借上型	5,945	45%	5,483	41%	1,611	12%	181	1%	67	1%

※複数選択があり合計と回答数は一致しない

<参考：H29.6 調査との比較>

	自宅	民間賃貸	公営住宅	その他
H29.6 時点の割合	58%	24%	14%	4%
今回調査との差	△10	+9	+2	△3

※H29.6 時点では「まだ決めていない」が約4,000世帯あったが、今回調査では142世帯に激減

4つの支援策の公表や仮設住宅の供与期間延長要件の提示などにより、「住まいの再建先」の選択が進んだものと考えられる。

③再建時期について

全体の5割の方は、平成30年度までに住まいの再建を完了

	H29		H30		H31		H32以降		不 明	
		割合		割合		割合		割合		割合
全体	1,624	10%	6,699	41%	5,361	33%	659	4%	1,924	12%
建設型	476	13%	1,332	37%	790	22%	41	1%	930	26%
借上型	1,148	9%	5,367	42%	4,571	36%	618	5%	994	8%

④延長希望の有無について

仮設住宅の延長を希望されている方は、全体の6割

	希望あり		希望なし		不 明	
		割合		割合		割合
全体	9,775	60%	6,266	39%	226	1%
建設型	2,572	72%	932	26%	65	2%
借上型	7,203	57%	5,334	42%	161	1%

⑤仮設住宅を退去できない理由について

「延長希望あり」のうち、仮設住宅を退去できない理由としては、自宅再建を目指している方が、全体の約4割

	自 宅				民間賃貸住宅		公営住宅		不 明	
	建設工期等		公共事業等		物件不足等		災害公営建設工期等			
		割合		割合		割合		割合		割合
全体	3,489	36%	667	7%	1,898	19%	2,327	24%	1,394	14%
建設型	1,012	39%	275	11%	56	2%	1,145	45%	84	3%
借上型	2,477	34%	392	5%	1,842	26%	1,182	16%	1,310	18%

※自宅計：4,156件（43%）

⑥住まいの再建支援策について

	住まいの再建 調査結果
リバースモーゲージ	501件
利子助成	3,132件
民間賃貸初期費用助成	2,907件
転居費用助成	9,941件

【問合せ先】
健康福祉政策課 野尾 内線：7010
ダイヤル：096-333-2192
すまい対策室 篠田 内線：7676
ダイヤル：096-333-2821